製造物責任法における製造物の範囲

一 はじめに

製造物責任法における製造物の範囲は、欠陥製品の起因する事故によって生じた損害を賠償する責任のあることを定めて、被害者の救済を図ることである（製造物責任法第一条）。

しかし、製造物責任の対象となる製造物がどのようにものであれ、海洋牧場で養殖する鯨や牡蠣は、どちらかといえば店頭で売っている製造物ではない。情報は民法において「物」とみなされているが、エネルギーとしては他に原子力ガス、熱ガソリン等があるがどうであろうか。コンピューターや製造物等、その名もというべきソフト・ハードはどうであろうか。中古品や廃棄された製品、再生された製品はどうであろうか。
本法では、不動産を除外しているが、欠陥不動産を何故除外しないかを問えないのかいずれも基準があいまいであり、それゆえ必ずしも明確ではなかった。ここに「製造物」の範囲を明確にしなければならない理由がある。製造物責任制度を確立したアメリカでは、自動車・テレビ・電動工具・ストーブ・医薬品・化粧品・加工食品など最終製造品を中心に判例が形成されてきたが、この背景には工業技術の進歩と産業経済の発展に伴い、工業製品が大量生産され、消費者が大量消費する社会の中で、その製品の安全性は製造業者等に負わせることがなされた。したがって、その責任も製造業者等に負わせるということとなった。

わが国における製造物責任制度の生まれた背景には、このような欧米と類似した社会情勢の中で被害者救済の観点から、この製造物の範囲を特定することにより消費者には製品に対する信頼感を安心感、製造業者等には欠陥のない製品の開発にむけて技術や製造に対してレベルアップが期待できるというわけである。

二 定 義

製造物責任法第一条の項は、この法律において製造物とは、製造物を加工された動産をいう。すなわち、わが国の製造物責任法は、製造物責任の対象となる製造物を「加工された動産」と定義している。

そこでいう「製造物」は、「加工された動産」をいう。しかし、基本的には大量生産、大量消費に伴うような製造物を対象としている。

さらに、民法第五百六条第二項は、不動産とは不動産以外の物をいうと定義しているので、本法の第二条第二項が「製造物」を不動産と定義した結果、不動産は本法の対象から除外され、有体物に該当しない。

なお、製造物のうち、天然に産するものをはじめ、未加工の自然産物は不動産であり、未加工の自然産物は不動産の範囲に含まれない。
製造物責任法における製造物の範囲

しかしながら、不動産を除外した理由は被害者の救済制度を目的としたものである。地震・台風・火山噴火等における欠陥不動産所有者の迅速かつ被害救済といった観点からも、むしろ積極的に加えられるべきである。同法の目的に照らしても除外すべきではない、とされ、自然災害adapt

製造物とは、原材料に手を加えて新たな物品を作り出すことであるが、製造物の範囲から除外する理由はない。なぜなら、製造物の概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は生産概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭い概念でいう第二次産業にかかる生産行為を指し、生産原は狭一

製造又は加工

参考文献

四 動産と不動産

「製造物」は動産でなければならない。この場合における「動産の意」は、民法の規定した意味と同一である。すなわち、民法第八条第一項は「本法に於て物とは、有体物を指す」とし、第六条第一項は「土地及び其の定着物はこれを不動産とす」と規定している。ここに「動産」は「物」から不動産を除きしたものである。

また、物とは、物権の対象となる客体としての有体物を意味する。有体物は、空間の一部を占める有形的存在としての固体、液体、気体を意味するので、電気や熱エネルギー等は「製造物」とはいえない。

さらに、労務や修理、運送、保管などの役務（サービス）も製造物責任の対象にはならない。

次に、不動産であるが、前述の「定義」でも触れた如く、民法第八六条第一項には、不動産は土地及び其の定着物を指すと規定している。

中日本自動車短期大学論叢 第28号 1998

私見としては、これに反論を試みたい。
市原正隆：製造物責任法における製造物の範囲

すなわち、欠陥不動産によって侵害されるが、本法で救済されるか否か、欠陥不動産による被害については、民法上の契約責任（債務不履行の支払責任）ではなく、土地工事責任（民法第七百四十七条）による無過失責任で処理できるとしている。

しかし、欠陥不動産による被害たとえば購入した建売住宅の浴室内の構造等に問題があり、ガス中毒事故が発生した事件（注11）で、その建物の設計者・建築業者・建売販売業者に対して契約責任を追求し、その被害に対して正当な救済を求めることは可能である。

これに基づく製造物責任訴訟は、製造物の種類別の訴訟のようないちが、不動産に関しては実質的な目的をもって、その解決を民法においては、建築業者・建売販売業者等は、おおむね中規模小企業が多く、それだけの補償能力に欠けると思われるからである。

不動産をめぐる製造物責任訴訟は、製造物の種類別の訴訟のようないちが、不動産に関しては実質的な目的をもって、その解決を民法においては、建築業者・建売販売業者等は、おおむね中規模小企業が多く、それだけの補償能力に欠けると思われるからである。

不動産をめぐる製造物責任訴訟は、製造物の種類別の訴訟のようないちが、不動産に関しては実質的な目的をもって、その解決を民法においては、建築業者・建売販売業者等は、おおむね中規模小企業が多く、それだけの補償能力に欠けると思われるからである。

不動産をめぐる製造物責任訴訟は、製造物の種類別の訴訟のようないちが、不動産に関しては実質的な目的をもって、その解決を民法においては、建築業者・建売販売業者等は、おおむね中規模小企業が多く、それだけの補償能力に欠けると思われるからである。

不動産をめぐる製造物責任訴訟は、製造物の種類別の訴訟のようないちが、不動産に関しては実質的な目的をもって、その解決を民法においては、建築業者・建売販売業者等は、おおむね中規模小企業多く、それだけの補償能力に欠けると思われるからである。

不動産をめぐる製造物責任訴訟は、製造物の種類別の訴訟のようないちが、不動産に関しては実質的な目的をもって、その解決を民法においては、建築業者・建売販売業者等は、おおむね中規模小企業多く、それだけの補償能力に欠けると思われるからである。

不動産をめぐる製造物責任訴訟は、製造物の種類別の訴訟のようないちが、不動産に関しては実質的な目的をもって、その解決を民法においては、建築業者・建売販売業者等は、おおむね中规模小企業多く、それだけの補償能力に欠けると思われるからである。

不動産をめぐる製造物責任訴訟は、製造物の種類別の訴訟のようないちが、不動産に関しては実質的な目的をもって、その解決を民法においては、建築業者・建売販売業者等は、おおむね中規模小企業多く、それだけの補償能力に欠けると思われるからである。
五 製造物の範囲

総論

製造物責任法における製造物の範囲は、製造物責任立法を行う場合に、それが包括的立法なのか、それとも個別的立法なのかが問題となった。

包括的立法は、製造物責任法の範囲を広く含むことができるので、中間の製品であっても容易に認められ、見落としの可能性もないのに対し、個別的立法は、製品によっては、法の網から逃れ落ちるおそれがあり、現在では、B.C.指令をはじめとする世界の大勢は、包括的立法を採用している。わが国においても同様の理由から包括的立法の採用となっている。

したがって、製造物の範囲を広く含むことが必要であるが、運用対象を限定した。その結果、不動産である土地・建物等や無体物で作製される製品は、製造物責任立法によらない。

不動産に関しては、既に述べた通り本法の適用はなかったが、今後の課題として残されたものは大きい。

（一）不動産

農林畜水産物

（二）未加工農畜水産物

1. 未加工農林畜水産物には、人間の活動に動植物を飼育・養殖したり、植物を栽培した物。

2. 未加工の農林畜水産物については、野生の動植物を捕獲・採取しただけの物では無造形物と定義し、立法解釈上では、未加工農畜水産物の製造物と定義される。しかしながら、未加工の農林畜水産物のうち、人間の活動に動植物を飼育・養殖・栽培した物については問題点がある。製造物責任立法は、製造物の範囲において立法されるのであって、自生の力を利用した生産物は「製造物」ではならない。したがって、未加工農林畜水産物の製造物には、いわゆる「製造物」にはあたらないという。

中日本自動車短期大学論叢 第28号 1998
加工された工業製品とは生産形態に著しい差異がある。

①自然の中で農林漁業者が行う生産について過度の危険管理能力を求めるのは、農林漁業者が雇用であると考えられる。

②産業の生産責任の分野において農林漁業者が責任を負うことにあたる。

③なる故に製造物責任の対象としているのは、唯一、ルクラックルの

④B、C、D、Eの製造物責任法が行われた国のうち、未加工農林食生産

私立が製造物責任の対象としているのは、唯一、ルクラックルの

ヒロパティロジーの利用及びから考えてみても、未加工農林

食生産が一定にすべて製造物にあたらないとする主張は当を得ず

ムシ、未加工農林食生産物のうちで野生の植物を捕獲、採集する

場合を除き、製造物に含まれると考えるのは妥当である。

現在、農林食生産物は工業化し、人工的、物理的にによる大量生産が実

現でき、さらにパチオテロジーの新しい技術をもって新しい品

種を産出するようになり、伝統の段階から人工的に新しい製品を

産み出している。

また、化学薬品を利用した肥料・飼料・薬剤等が広範囲に使用さ

れる産業化されている。したがって、これらの製造物を使用して人為

的に飼育・養殖・栽培した農林食生産物の製造物責任を認める

立場から懸案がなされているが、近時の人為の未加工農林食生産

者の中には、新設パチオテロジーを駆使して新しい製品を大

規模な近代的設備の中で大量生産している。

一方では、権威を業務にない「製造又は加工された動産の範囲に

入れるのではありません。確かに、製品である。原材料であれば製造又は加

工されたものである。確かに、その物が独立して製品としての性格を失っていたものも、製造

物の範囲として認められるというべきである。

すなわち、最終工業製品は多くの部品・原材料から構成されてお

たり、その製品に欠陥が発生した場合、その欠陥の原因が部品や原材料

であるならば、製造物責任は最終製品の製造者と部品・原材料の

製造者が、共に負るべきものである。

ただし、本法第四条「免責事由」の第二項に「当該製造物が他の

製造物の部品又は原材料として使用された場合において、その欠陥

が専ら当該他の製造物の製造者が行った設計に関する規定に従っ
たことにより生じ、かつ、その欠陥が生じたことにつき過失がないことを証明した場合には、無過失責任ではなく過失責任として、部品や原材料の製造業者等に抗弁・認め、製造物責任は免責されることがになる。

一方、血液製剤については、血液を原料とするが政府告示（注13）によれば「採血後に保存液及び抗凝固剤が加えられて処理され、再利用されるもの」と定められている。なお、血液製剤は、血球を取り除いた血漿を加熱・精製処理した血液分画製剤としている。

実際には、血液製剤は製造物に該当することであり、血液製剤は、血液成分製剤、血漿分画製剤に分けられ、これらを成分ごとに分けた血液成分製剤と全血製剤である。

当初、中央監理審議会答申及び国民生活審議会報告においては、血液製剤は製造物から除外すべきであるとしていた。このうち、国生産の報告では「積極的な加工が要因がない」という形式的理由で製造物ではないとされ、その後、政府案によって延血用血液製剤には保存液や凝固防止剤などが添加されているから、加工され、製造物であるとされた。

生産の報告では「積極的な加工の要因がない」という形式的理由で製造物ではないとされ、その後、政府案によって延血用血液製剤には保存液や凝固防止剤などが添加されているから、加工され、製造物であるとされた。

<table>
<thead>
<tr>
<th>四</th>
<th>人間の臓器・血液</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>人間の臓器・血液のものは人体の一部分を成し、人体から切り離した時点で動産となる。しかしながら、そもそも臓器や血液は、製造又は加工したものはいいえない。また、使用目的も限定され、血液を原料とする薬剤は、製造物に該当するものと解される。同様に、血液分画製剤については、血液を原料として非常に高度に加工されたものであることをから、やはり製造物に該当するものとされる。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（五）ワクチン

生ワクチンについては、その原材料は自然のウイルスまたは細菌である。国生産の報告では、生ワクチンは病原体そのものを接種するものであり、製造物からは除外すべきであるとしている。これに対し、立法の関係における政府告示（注14）の要旨は以下の通りであった。すなわち、これを養成して、他の病原体を含むものを増殖し、安定剤等を添加し、あるいは凍結乾燥する等の各種の工程を経ていることから、これはあくまでも加工行為が行われたものと考えられているので、やはり製造物と解することができる。したがって製造物に含めるべきものとされた。生ワクチンは血液製剤と同様の考え方により、製造物に含めるべきであると解される。
市原正隆：製造物責任法における製造物の範囲

はその中古品がそれ以前の使用者によってどのように使用され、そのように取り扱われてきたかが不明である点である。たとえば、欠陥の原因を満たすという点である。

や警告ラベルが欠落していることもあるが、もともと耐用期間が経過していたり、改造や修理などが確認できない場合も多数存在する。

製造業者は自らが流通に置いた製造物に欠陥がある場合、廃棄物は、通常製造業者が製造又は加工後、他人に引き渡した製

遞減を一度は使用されたがその後廃棄された物である。

品と同様に取り扱われ製造物責任を問うことが可能であるとするに至っている。

市の製造物を廃棄処分する際に出発する有毒ガスや爆発、火災等に対して安全性については、危険性のある製造物についてその差の警告

表が示されべきである、ない場合には欠陥が認められることになる。

もともと、製造業者が直接捨てた製造物は、製造業者が引き渡し

は市場に出回り、それを購入した使用者が損害を受けた場合に、製

造業者は欠陥による製造物責任を負わない。

	

23
相対因果関係及び今後の方向性において、その責任をとるべきである。

廃棄物の中でも、製造過程で産出される「産業廃棄物」については、これが経済的目標をもって製造され、流通に置かれるわけではないで製造物とはいえない。

（八）情報（ソフトウェア）
情報（ソフトウェア）は有体物ではなく、動産であるが、製造物責任の対象物として認められることはない。ただ、情報が欠陥情報によるパニック等で被害が発生しても、これに製造物責任を認めることはできない。なぜなら、情報が欠陥情報でそれが半導体チップに組み込まれている場合に、情報が労働者を製造され、機械が誤作動し被害を発生したような場合においては、機械メーカーのみならずその半導体チップの製造者も製造物責任を負うことになる。

（九）芸術作品や手芸品が製造物に含まれるかについて
芸術作品や手芸品が製造物に含まれることについては、芸術家や芸術の創作にかかわる作品は、工業製品とは一般にその価値において異なるが、例外すべき理由も微妙で区別が困難なため、本法における製造物とみなすことができない。

（○）電気等のエネルギー
電気等のエネルギーについては、電気のほかに熱、磁気、放射線等があがるが、これらは有体物であるべき固形・液体・気体であるが、この問題は除外している。

また、本法の基本的目的是、大量生産、大量消費の社会に伴う製造物の欠陥問題を対象として、民法の過失責任の原則を特に無過失責任へと転換し、被害者の救済を図ろうとするものであるから、その適用対象の無過失拡大には慎重であるべきである（注15）。

（二）鉱物
鉱物は、科学技術の進歩する中で大量生産、大量消費されるため、自然力によって生産されるもので、有体物であるから、製造物責任の対象となる。

したがって、科学技術の進歩する中で大量生産、大量消費される工業製品についても発展してきた法理である製造物責任の対象として、鉱物も同様に自然力によって生産されるものである。

なお、エネルギー源としてのガス、酸素、水蒸気等は気体であり、鉱物と同様に自然力によって生産されたものである。
市原正順：製造物責任法における製造物の範囲

（三）不動産に付加した不動産

不動産が本法の対象外とする理由と、それに反論として本法の対象にすべきであるとする見解は、「四動産と不動産」で詳細した。

（四）プレハブ住宅

政府答弁（注16）によれば、プレハブ住宅は本法の対象外である。
では今回の動産の対象となるようなケースが非常に含まれる最終製品としての不動産であることになる。最終的には、個別の平面計画か、設備の計画か、そういったものを個々に詳細に取り入れながら個別受注生産としてやっていく性格が他の一般の住宅と同様に強いので、他の不動産と異なるものではない。すなわち、プレハブ住宅のそれぞれのパーは、すべて動産と同様に工業製品として工場で大量に生産され大規模な消費される商品である。これを通して自動車に比べ重交通のものであるが、この違いはどこにあり、守られるべき法益がどこにあるのか極めて疑問である。

しかし、製造物責任が本来対象としてきた大量生産、大量消費という形態をもとの工業製品として、プレハブ住宅はまさに本法の目的に備わるものである。すなわち、プレハブ住宅のそれぞれのパーは、すでに動産と同様に工場で大量に生産され大規模な消費される商品である。これを通して自動車に比べ重交通のものであるが、この違いはどこにあり、守られるべき法益がどこにあるのか極めて疑問である。

六 判例

（1）判例に現れた製造物

戦後の判例の中で、製造物等の安全性に関して、製造物責任法上の同一の工場生産による組立で完成するトーテラーハウスは不動産で、本法の対象であるが、この違いをどう説明するのでであろうか疑問である。

（2）ガス器具

ガソリン、ガス給湯器、ストーブ、マシーン、ホーキャップ、スツール、化粧品

（3）航空機

（4）自動車

（5）設備機械

コンプレッサー、セリウムホイ、キュロサ、石材切断用カッター、ペルコンペ、コンクリートカッター、故紙検査機、コンピット
市原正隆：製造物責任法における製造物の範囲

ホイスト・除雪用ドーザ、製鉄機、極長さ切断用カッター、エレベーター

中性洗剤、パストミントラッケート、乳児用防護着

タピオカ・タバコ・高度さらし粉、水道水・アクリラング

中性洗剤、パストミントラッケート、乳児用防護着

セピア、飼料、肥料、タピオカ•タバコ・高度さらし粉、水道水・アクリラング

（1）医薬品

① サファイヤクラス眼薬

② 福寿草根中毒事件

③ ストライマ・難聴事件

④ ステロイド・難聴事件

⑤ モロノール事件

⑥ 一次クロロキシノン経皮症事件

⑦ クロロキシノン経皮症事件

⑧ モロノール事件

⑨ 一次クロロキシノン経皮症事件

⑩ ステロイド・難聴事件

（2）その他の

① ヒンサタン

② アンサリン

（3）学術調査

① 宮崎

② 北陸

③ 北海道

（4）東京スモン病事件

① 宮崎

② 北陸

③ 北海道

（5）山陽

① 宮崎

② 北陸

（6）山陰

① 宮崎

② 北陸

（7）東京都

① 宮崎

② 北陸

（8）大阪府

① 宮崎

② 北陸

（9）名古屋府

① 宮崎

② 北陸

（10）京都府

① 宮崎

② 北陸

（11）兵庫県

① 宮崎

② 北陸

（12）香川県

① 宮崎

② 北陸

（13）徳島県

① 宮崎

② 北陸

（14）福岡県

① 宮崎

② 北陸

（15）長崎県

① 宮崎

② 北陸

（16）熊本県

① 宮崎

② 北陸

（17）福岡県

① 宮崎

② 北陸

（18）長崎県

① 宮崎

② 北陸

（19）熊本県

① 宮崎

② 北陸

（20）福岡県

① 宮崎

② 北陸

（21）長崎県

① 宮崎

② 北陸

（22）熊本県

① 宮崎

② 北陸

（23）福岡県

① 宮崎

② 北陸

（24）長崎県

① 宮崎

② 北陸

（25）熊本県
中日本自動車短期大学論集 第28号 1998

(2) 麻醉薬事件
東京地裁判決
平四・一・三〇

① 同胞事件
東京地裁判決
昭四・一〇

② ガス器具
東京地裁判決
昭四・一・二・〇

③ プロパンガス容器爆発事件
長野地裁松本支部判決
昭四〇・一・二

④ ガス風呂中毒事件
福岡地裁判決
昭四五・一・二・四

⑤ ガス風呂中毒事件
長野地裁判決
昭四四・三・三

⑥ ガス風呂中毒事件
千葉地裁判決
昭四五・八・三・九

⑦ ガス風呂中毒事件
前橋地裁高崎支部判決
昭四七・五・二

⑧ ガス風呂中毒事件
大阪高裁判決
昭五〇・一一・一

⑨ ガス風呂中毒事件
東京高裁判決
昭四四・一・七

⑩ ガス風呂中毒事件
水戸地裁判決
昭四五・四・一・七

(3) 間接ガス風呂中毒事件
東京地裁判決
昭四九・四・一・八

(4) プロパンガス浴室中毒事件
東京地裁判決
昭四五・二・一・八

(5) プロパンガス浴室中毒事件
大阪高裁判決
昭四五・三・一

(6) プロパンガス浴室中毒事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(7) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(8) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(9) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(10) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(11) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(12) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(13) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(14) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(15) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(16) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(17) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(18) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(19) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(20) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(21) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(22) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(23) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(24) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(25) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(26) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(27) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(28) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(29) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(30) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(31) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(32) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(33) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(34) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(35) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(36) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(37) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(38) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(39) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(40) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(41) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(42) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(43) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(44) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(45) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(46) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(47) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(48) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(49) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一

(50) 水害発火事件
東京地裁判決
昭四五・四・一
市原正隆：製造物責任法における製造物の範囲

①自動車安全ベルト事件
京都地方裁判所
昭四四・一・一・三〇

②防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭五〇・二・二・一

③軽自動車タイヤ腐蝕事件
福岡地方裁判所
昭五〇・三・一・二

④防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭五〇・三・三・一

⑤ダンプ荷台故障事件
横浜地方裁判所
昭四九・一・一・九

⑥防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四九・二・一・十

⑦プラレキ整備不良事件
静岡地方裁判所
昭五〇・五・二〇

⑧防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四九・三・一・五

⑨防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四九・三・二・二

⑩防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四九・三・三・二

⑪防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・三・三

⑫防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・四・四

⑬防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・五・五

⑭防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・六・六

⑮防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・七・七

⑯防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・八・八

⑰防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・九・九

⑱防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・〇・〇

⑲防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・一・一

⑳防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・二・二

㉑防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・三・三

㉒防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・四・四

㉓防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・五・五

㉔防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・六・六

㉕防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・七・七

㉖防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・八・八

㉗防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・九・九

㉘防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・〇・〇

㉙防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・一・一

㉚防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・二・二

㉛防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・三・三

㉜防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・四・四

㉝防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・五・五

㉞防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・六・六

㉟防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・七・七

㊱防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・八・八

㊲防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・九・九

㊳防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・〇・〇

㊴防音自動車タイヤ振撼事件
福岡地方裁判所
昭四五・三・一・一
第28号  1998

中日本自動車短期大学論集

(6) 設備機械
① ボイラー失火事件  東京地裁判決  昭三〇・七・一～二
② クレーン基礎損傷事件  横浜地裁判決  昭四五・四・五
③ 冷暖房機器修理過誤火災事件  福岡地裁小倉支部判決  昭五〇・一～二
④ 砂利採取プラント事件  大阪地裁判決  昭五〇・一～三〇
⑤ 砂利採取プラント事件  甲府地裁判決  昭五〇・二・三〇
⑥ 砂利採取プラント事件  大分地裁判決  昭五〇・三・五
⑦ 森材工場火災事件  東京地裁判決  昭五〇・四・五
⑧ サウナ風呂火災事件  東京地裁判決  昭五〇・五・四～五
⑨ サウナ風呂火災事件  東京地裁判決  昭五〇・五・四～五
⑩ サウナ風呂火災事件  東京地裁判決  昭五〇・五・四～五
⑪ サウナ風呂火災事件  東京地裁判決  昭五〇・五・四～五
⑫ サウナ風呂火災事件  東京地裁判決  昭五〇・五・四～五

(7) 電気製品
① 複写機感電事件  横浜地裁判決  昭四九・一～二五
② テレビ発火事件  大阪地裁判決  平六・三・二九
③ 日用雑貨品  東京地裁判決  昭六一・四・三〇
④ 乳幼児用防護飾物事件  神戸地裁尼崎支部判決  昭五四〇～三〇
⑤ 乳幼児用防護飾物事件  神戸地裁尼崎支部判決  昭五四〇～三〇
⑥ パドミントンラケット事件  福岡地裁判決  昭五四・九～二七
⑦ パドミントンラケット事件  福岡地裁判決  昭五四・九～二七
⑧ アーチェリー失明事件  東京地裁判決  昭六〇・二・四
⑨ テニスシューズ靴底剥離事件  細川高裁判決  昭四五・三～二八

(8) 機械製品
① 高圧給水機事件  東京地裁判決  昭五八・三・三〇
② 砂利採取プラント事件  大阪地裁判決  昭五〇・一～三〇
③ ねじ用自動ナット事件  東京地裁判決  昭六〇・三・二九
④ ボイラーメーカー事件  甲府地裁判決  昭五〇・一～二八
⑤ ボイラーメーカー事件  大分地裁判決  昭五〇・三・五
⑥ ボイラーメーカー事件  大分地裁判決  昭五〇・三・五
⑦ ボイラーメーカー事件  大分地裁判決  昭五〇・三・五
⑧ ボイラーメーカー事件  大分地裁判決  昭五〇・三・五
⑨ ボイラーメーカー事件  大分地裁判決  昭五〇・三・五
⑩ ボイラーメーカー事件  大分地裁判決  昭五〇・三・五
市原正隆：製造物責任法における製造物の範囲

（一）不動産

ECC指令第2条において、製品は第1次農産物及び精製物を除き、すべての製品を含む。製品は電気も含むとしている。すなわち、不動産は電気のある対象から除外されているが、不動産に組み込まれた製品についてのみ対象となっている。これは、ECC及びEAMAにおいて、製品とされる製品は第1次農産物及び精製物を除いて、すべての製品を含む。製品は電気も含むとしている。すなわち、不動産は電気のある対象から除外されているが、不動産に組み込まれた製品についてのみ対象となっている。
おり、除外するのは不適当であるとして含めている。

わが国では、一律に未加工農林畜水産物は除外するとされているが、私見においては含めるべきと考える。

（三）電気その他のエネルギー

Eighth指令においては、イタリア民法典が電気を動産に含むとしている。

関係から、同様に電気を動産に含むとしている。

しかし、他のエネルギーは除外している。

Eighth指令の範囲は、オーストリアが電気もその他のエネルギーも共に含まれるとしている。

アメリカでは、電気は一般的に動産と同様許し、が、各国によって異なる。同様にエネルギーについては除外している。

が国においては、電気及びその他のエネルギーは除外されている。

ノルウェー（ノルウェー法第三章）、フィンランド（フィンランド法第二条五号）では、医薬品の事故化は責任の有無にかかわらず支払医薬品保険制度によって特別の処理がなされるため除外している。

ドイツでは、医薬品は製造物責任法の対象からはずされ、開発危険の抗弁も認めない厳しい薬事法によって処理される。したがって、除外される（ドイツ製造物責任法第一条）。

（四）医薬品

ノルウェー（ノルウェー法第三章）、フィンランド（フィンランド法第二条五号）では、医薬品の事故化は責任の有無にかかわらず支払医薬品保険制度によって特別の処理がなされるため除外している。

ドイツでは、医薬品は製造物責任法の対象からはずされ、開発危険の抗弁も認めない厳しい薬事法によって処理される。したがって、除外される（ドイツ製造物責任法第一条）。

（五）人間の臓器・血液

Eighth指令では、人間の臓器・血液は製造物に含まれるとしている。

しかし、人間の臓器や血液は本来人間の生命を維持するものであるが、支出の取引や無償提供であるとしてもその目的で製造されたものではない。Eighth指令第七条（C）の例外規定の適用。

アメリカでは、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なり、州によって異なる。
市原正隆：製造物責任法における製造物の範囲

部品の組込まれた製品の構造、またはその製品の製造者のした指示に基づくものには、製造物のみを対象としており、製造物の製造者の責任を問うこともない。

３．製造物責任の対象

製造物責任の対象は、製造物そのものである。

製造物責任の対象には、製造物の製造者に限らず、製造物の供給者、販売者、使用者等にも適用される。

製造物責任の対象は、製造物そのものである。

製造物責任の対象には、製造物の製造者に限らず、製造物の供給者、販売者、使用者等にも適用される。

製造物責任の対象には、製造物の製造者に限らず、製造物の供給者、販売者、使用者等にも適用される。

製造物責任の対象には、製造物の製造者に限らず、製造物の供給者、販売者、使用者等にも適用される。

製造物責任の対象には、製造物の製造者に限らず、製造物の供給者、販売者、使用者等にも適用される。

製造物責任の対象には、製造物の製造者に限らず、製造物の供給者、販売者、使用者等にも適用される。